

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月12日

【四半期会計期間】 第7期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社安藤・間

【英訳名】 HAZAMA ANDO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福 富 正 人

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂六丁目1番20号

【電話番号】 東京03(6234)3600

【事務連絡者氏名】 コーポレート・コミュニケーション部長 飯 田 勉

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂六丁目1番20号

【電話番号】 東京03(6234)3699

【事務連絡者氏名】 コーポレート・コミュニケーション部長 飯 田 勉

【縦覧に供する場所】 株式会社安藤・間 名古屋支店
(名古屋市中区丸の内一丁目8番20号)

株式会社安藤・間 大阪支店
(大阪市福島区福島六丁目2番6号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第6期 第3四半期 連結累計期間	第7期 第3四半期 連結累計期間	第6期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	253,082	269,360	359,971
経常利益	(百万円)	11,283	16,410	22,495
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	4,927	11,043	8,862
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,040	11,856	8,296
純資産額	(百万円)	129,089	139,456	133,682
総資産額	(百万円)	316,377	333,680	349,656
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	25.28	55.29	45.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	24.55	55.27	44.20
自己資本比率	(%)	40.5	41.5	38.0

回次		第6期 第3四半期 連結会計期間	第7期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	15.58	16.85

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、輸出に引き続き弱さがみられるものの、企業収益は高い水準を維持し、雇用・所得環境の改善が続くなかで、景気は緩やかに回復してきました。

今後についても、各種政策の効果もあり、緩やかな景気回復が続くことが期待されますが、海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に、引き続き留意する必要があります。

建設業界におきましては、政府建設投資並びに民間建設投資ともに堅調に推移しているものの、競争環境は厳しくなりつつあります。

このような状況のもと、当社グループでは、「イノベーションの加速で新たな価値を創造」を基本方針とした長期ビジョン「安藤ハザマ VISION2030」を定めると同時に、2020年度を長期ビジョンの達成に向けた新たなスタートの年として、新「中期経営計画(2021.3期～2023.3期)」を策定しました。計画に掲げた重点施策を確実に推進するとともに、安全管理、品質管理、コンプライアンスを徹底し、社会から信頼され、社会とともに成長する企業グループを目指してまいります。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,693億円(前年同四半期2,530億円、前年同四半期比6.4%の増加)、営業利益169億円(前年同四半期121億円、前年同四半期比38.7%の増加)、経常利益164億円(前年同四半期112億円、前年同四半期比45.4%の増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は110億円(前年同四半期49億円、前年同四半期比124.1%の増加)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(土木事業)

受注高は1,374億円(前年同四半期比8.0%の増加)、完成工事高は855億円(前年同四半期比3.3%の増加)、営業利益は117億円(前年同四半期比0.8%の増加)となりました。

(建築事業)

受注高は1,390億円(前年同四半期比23.1%の減少)、完成工事高は1,621億円(前年同四半期比10.3%の増加)、営業利益は76億円(前年同四半期比123.0%の増加)となりました。

(グループ事業)

売上高は184億円(前年同四半期比7.1%の減少)、営業利益は10億円(前年同四半期比69.3%の増加)となりました。

(その他)

売上高は32億円(前年同四半期比5.0%の減少)、営業利益は5億円(前年同四半期比30.8%の増加)となりました。

< 「安藤ハザマ VISION2030」の概要 >

(1) 長期ビジョン

～イノベーションの加速で新たな価値を創造～

「お客様価値の創造」 / 「株主価値の創造」 / 「環境価値の創造」 / 「従業員価値の創造」

(2) 取組内容

- ・建設事業 : 受注力×現場力×収益力の更なる強化
- ・建設外事業 : エネルギー関連事業を核とした収益源の確立

(3) 長期目標数値

連結経常利益400億円、同利益に占める建設外事業収益比率25%

< 新中期経営計画の概要 >

(1) 計画期間

2021年3月期～2023年3月期

(2) 連結目標数値

	2023年3月期 (計画最終期)
経常利益	300億円
R O E	12%
総還元性向	50%以上

(2) 財政状態

資産の部では現金預金などが減少し、負債の部では支払手形・工事未払金等などが減少しました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より159億円減少し3,336億円となり、負債は、前連結会計年度末より217億円減少し1,942億円となりました。純資産は、利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末より57億円増加し1,394億円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.5ポイント増加し41.5%となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発への投資総額は約16億円です。この中には、社外からの受託研究に係る費用約21百万円が含まれています。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	200,343,397	200,343,397	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数は100株
計	200,343,397	200,343,397		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	200,343	-	17,006	-	17,123

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2019年9月30日現在の当社株主名簿により記載しています。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 199,300		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他) 1	普通株式 199,928,900	1,999,289	同上
単元未満株式 2	普通株式 215,197		同上
発行済株式総数	200,343,397		
総株主の議決権		1,999,289	

1 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が19,700株(議決権197個)及び役員報酬B I P信託が所有する株式が397,700株(議決権3,977個)が含まれています。

2 「単元未満株式」のうち普通株式には、自己株式17株及び役員報酬B I P信託が所有する株式66株が含まれています。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社安藤・間	東京都港区赤坂 六丁目1番20号	199,300	-	199,300	0.10
計		199,300	-	199,300	0.10

(注) 役員報酬B I P信託が所有する株式397,766株(議決権3,977個)は、上記自己保有株式には含まれていません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	120,302	101,437
受取手形・完成工事未収入金等	118,753	128,340
有価証券	15,999	15,999
未成工事支出金	7,755	4,906
その他のたな卸資産	5,030	4,593
その他	18,297	14,433
貸倒引当金	12	13
流動資産合計	286,127	269,698
固定資産		
有形固定資産		
土地	15,057	15,057
その他(純額)	11,870	11,942
有形固定資産合計	26,928	26,999
無形固定資産	2,013	1,569
投資その他の資産		
投資有価証券	22,442	23,875
繰延税金資産	8,427	8,072
その他	3,717	3,465
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	34,587	35,413
固定資産合計	63,528	63,982
資産合計	349,656	333,680

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	72,623	61,861
短期借入金	19,139	17,990
1年内償還予定の社債	357	391
未成工事受入金	46,014	42,148
完成工事補償引当金	1,886	2,701
賞与引当金	2,386	614
工事損失引当金	1,733	581
火災損害等損失引当金	7,743	7,432
その他	40,019	34,862
流動負債合計	191,904	168,585
固定負債		
社債	711	837
長期借入金	9,064	10,862
繰延税金負債	46	46
退職給付に係る負債	12,959	12,634
環境対策引当金	151	151
役員株式給付引当金	107	88
その他	1,027	1,018
固定負債合計	24,069	25,638
負債合計	215,973	194,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,006	17,006
資本剰余金	19,927	19,926
利益剰余金	92,945	97,940
自己株式	255	283
株主資本合計	129,622	134,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,482	5,113
繰延ヘッジ損益	3	0
為替換算調整勘定	62	86
退職給付に係る調整累計額	1,356	1,152
その他の包括利益累計額合計	3,184	4,047
新株予約権	4	4
非支配株主持分	869	814
純資産合計	133,682	139,456
負債純資産合計	349,656	333,680

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高		
完成工事高	234,145	252,757
その他の事業売上高	18,936	16,603
売上高合計	253,082	269,360
売上原価		
完成工事原価	207,206	221,116
その他の事業売上原価	17,340	14,462
売上原価合計	224,547	235,578
売上総利益		
完成工事総利益	26,939	31,640
その他の事業総利益	1,595	2,140
売上総利益合計	28,535	33,781
販売費及び一般管理費	16,343	16,871
営業利益	12,191	16,910
営業外収益		
受取利息	100	89
受取配当金	214	163
その他	209	163
営業外収益合計	524	416
営業外費用		
支払利息	356	324
為替差損	313	253
その他	762	337
営業外費用合計	1,432	916
経常利益	11,283	16,410
特別利益		
固定資産売却益	48	77
投資有価証券売却益	-	110
特別利益合計	48	188
特別損失		
火災損害等損失	3,754	299
訴訟関連損失	121	20
特別損失合計	3,875	319
税金等調整前四半期純利益	7,456	16,279
法人税等	2,530	5,309
四半期純利益	4,925	10,970
非支配株主に帰属する四半期純損失()	1	73
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,927	11,043

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	4,925	10,970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	946	631
繰延ヘッジ損益	12	2
為替換算調整勘定	57	48
退職給付に係る調整額	106	204
その他の包括利益合計	885	886
四半期包括利益	4,040	11,856
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,050	11,906
非支配株主に係る四半期包括利益	10	49

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

株式会社アーバンプランニングは重要性が低下したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて算定すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しています。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

(1) 取引の概要

当社は、取締役及び執行役員(社外取締役及び国内非居住者を除く。以下併せて「取締役等」という。)へのインセンティブプランとして、2016年度から株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しています。本制度は当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的とした、会社業績との連動性が高く、かつ透明性及び客観性の高い報酬制度です。

具体的には、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託(以下「BIP信託」という。)と称される仕組みを採用し、役位及び業績目標の達成度等に応じて取締役等にBIP信託により取得した当社株式及びその換価処分金相当額の金銭を交付及び給付するものです。

(2) 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末208百万円及び364,751株、当第3四半期連結会計期間末235百万円及び397,766株です。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

2018年7月26日に発生した東京都多摩市の施工中の建築物における火災事故に関して、工事原価以外で発生が見込まれる当社の施工範囲外における機器類の火害費用や工事請負契約の約定に基づく損害賠償見込額等を火災損害等損失引当金に計上していますが、現時点で合理的に見積ることができない損害賠償見込額や、本件工事に付されている賠償責任保険の査定額等に関しては火災損害等損失引当金に含めていません。なお、今後、火災損害等損失引当金の計上前提と異なる事象が発生する場合があります、その場合には引当金計上額を見直すことにより、当社の連結財務諸表に影響が生じる可能性があります。

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしています。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	61百万円	123百万円
電子記録債権	38	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	1,320百万円	1,329百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会(注1)	普通株式	利益剰余金	2,803	15.00	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月8日 取締役会(注2)	普通株式	利益剰余金	2,991	15.00	2018年9月30日	2018年12月5日
合計			5,795			

(注) 1. 2018年6月28日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれています。

2. 2018年11月8日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれています。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、2019年満期円貨建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により、新株の発行を行い、資本金4,184百万円、資本剰余金4,184百万円がそれぞれ増加しています。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会(注1)	普通株式	利益剰余金	3,002	15.00	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年11月11日 取締役会(注2)	普通株式	利益剰余金	3,002	15.00	2019年9月30日	2019年12月4日
合計			6,004			

(注) 1. 2019年6月27日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれています。

2. 2019年11月11日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれています。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	82,776	147,037	19,844	249,659	3,423	253,082	-	253,082
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	0	28,982	28,982	11	28,993	28,993	-
計	82,776	147,038	48,826	278,641	3,434	282,075	28,993	253,082
セグメント利益	11,649	3,442	638	15,730	451	16,181	3,990	12,191

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額 3,990百万円には、セグメント間取引消去及びその他 1百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 3,988百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	85,506	162,170	18,432	266,109	3,251	269,360	-	269,360
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1	32,587	32,589	11	32,600	32,600	-
計	85,506	162,172	51,020	298,698	3,262	301,961	32,600	269,360
セグメント利益	11,748	7,677	1,081	20,506	590	21,097	4,186	16,910

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額 4,186百万円には、セグメント間取引消去及びその他10百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 4,197百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益(円)	25.28	55.29
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,927	11,043
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	4,927	11,043
普通株式の期中平均株式数(千株)	194,901	199,756
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(円)	24.55	55.27
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	3	-
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(3)	(-)
普通株式増加数(千株)	5,696	48
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 役員報酬BIP信託が所有する当社株式を、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間624千株、当第3四半期連結累計期間587千株であり、このうち役員報酬BIP信託が所有する当社株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間389千株、当第3四半期連結累計期間386千株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 重要な訴訟事件等

提出日現在、当社を含む多数の建設会社を被告とする全国トンネルじん肺訴訟が、全国8地方裁判所に提訴され審理中です。

(2) 中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりです。

決議年月日	2019年11月11日
中間配当金の総額	3,002,161,200円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2019年12月4日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

株式会社安藤・間
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	文 倉	辰 永
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内 田	好 久
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	會 田	大 央

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社安藤・間の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社安藤・間及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。